

## 論 文

# 行動経済学からみる経営者財務会計行動論 —キャッシュ・フロー計算書の開示方法の選択について—

孔 炳 龍

## 序

近年の経済学では、行動経済学が、現代の経済人の経済行動を説明するのに役立っている。とりわけ、これまでの標準的な経済学で説明できなかった経済人の心理的側面を行動経済学が明らかにしている点に大きな貢献がみられる。中でも、新古典派経済学で前提としている合理的経済人の経済行動で説明できない部分、たとえば、便益による効用の増加に比べてコストの場合に過剰に効用が減少するプロスペクト理論などが、その典型的な例としてあげられる。

本稿でとりあげる、フレーミング効果、同調効果、デフォルト（初期設定）効果、現状維持バイアスの問題は、合理的経済人の場合には問題にならなかった内容であるが、限定合理性の経済人で心理的な影響を受けるものには、大きな問題となり、経営者の財務会計行動を説明するのに非常に役立っていると筆者は考えている。

たとえば、フレーミング効果は、情報内容が同じである一方、その表現の仕方が異なることで、異なる情報効果を生じることを示唆している。本稿で取り上げるキャッシュ・フロー計算書の第1法と第2法の選択は、表現は異なるが重要性の観点から、その内容に違いはないと考えられている。フレーミング効果の場合、特に注意しなければならないのは、あくまでも情報内容が同じである点である。もし、情報内容が異なっているならば、表現の仕方が異なることは別に、その結果として情報効果が異なることは当然の帰結になるからである。

本稿では、行動経済学のフレーミング効果を中心にキャッシュ・フロー計算書の第1法と第2法の選択行動を事実解明理論で明らかにしていこうと思う。

## I. 仮説演繹法と事実解明理論

会計学は、社会科学であろうか、それともアートであろうか、様々な見解があることであろう。本稿は、井上良二教授と同様に、会計学を社会科学として位置づけてこれから考察していくことにしよう。会計学を社会科学と位置付けた場合、会計をおこなう主体は誰であろうか。企業の会計担当者が会計行動をおこなっていることは否定できないが、実際に、企業の財務諸表の作成の責任を担っているのは経営者ではないだろうか。本稿は、井上良二教授と同様に、経営者が会計行動をおこなうことを前提に以下、考察していくことにしよう。

会計学、中でも財務会計論を中心に考察する場合、経営者の会計行動は経営者財務会計行動が研究対象になる。経営者財務会計行動を社会科学として論じていくなれば、仮説演繹法を採用する必要がある。そこで、次に、簡潔ではあるが仮説演繹法について説明を試みてみよう。

### ① 仮説演繹法

「仮説-演繹法 (hypothetico-deductive method) とは、科学理論の成り立ちについて今日ほぼ定説になっている見解。それによれば、科学理論はつぎの四つの段階をへて成立するという。(1)仮説の設定。(2)その仮説より実験観察の可能な命題の演繹。(3)その命題の実験観察によるテスト。(4)その結果が満足なものであれば、さきの仮説の受容。ただし、その結果が不満足なものであれば、さきの仮説は修正または破棄される<sup>1)</sup>」ものである。

AAAの報告書では、経験科学を構成する2種の要素とそれらがどのように結合されて理論形成と検証とがなされるかが示されている。この関係は次の図表1で示される。

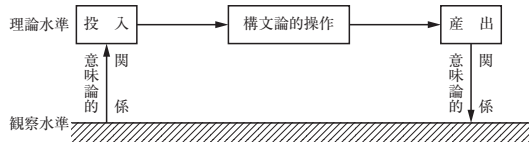
図表1の投入としては仮説の設定を想定できる。この仮説を論理学上の推論規則等により演繹しテスト可能な命題としたものが産出である。このテスト含意の検証が意味論的規則との関係づけである。Hempel教授は、仮説をHとし、テスト含意をIとすると、検証は次のようになると述べている<sup>2)</sup>。

---

1 改訂増補版哲学辞典編集委員会 (1971)。

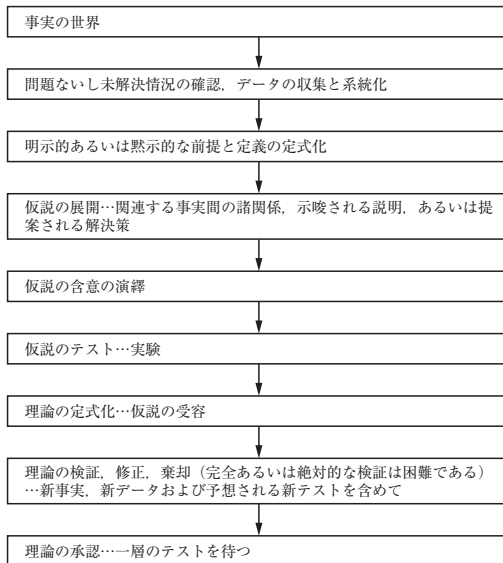
2 Hempel (1966, p. 7)。

## 行動経済学からみる経営者財務会計行動論



出所：AAA (1971, p. 58), Sterling (1970, p. 448)

図表 1 仮説の設定



出所：Yu (1976, p. 23)

図表 2 科学的方法

もしHが真ならば、Iも真である。

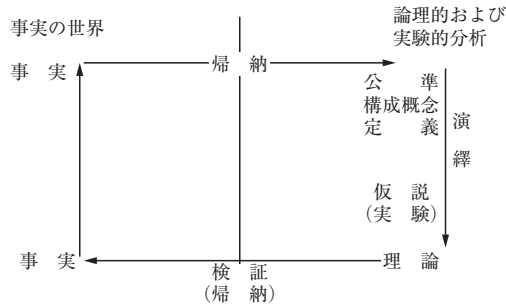
(証拠が示すように) Iは真である。

Hは真である。

そこで、仮説の設定であるが、次にYu教授の科学的方法のフローチャートを示そう。

また、Yu教授の科学的方法の帰納と検証を次の図表3に示そう。

この場合、仮説の設定は、帰納によるもの、演繹によるものそして発想によるものがあると考えられる。帰納による場合は、有限個の実験データからの一般法則の帰納を想定するものであるが、この場合でも、単に、実験データも枚



出所：Yu (1976, p. 24)

図表3 帰納と検証

挙することによって可能となるのではなく、「それに先立ってどこに目をつけるかという、一つの観点の発見が必要である<sup>3</sup>」。演繹による場合は、「『演繹』も『発見』にあずかりうるが、そのためにはアルゴリズムに機械的に従うというのではなく、それまでと異なった観点にたった一つの新しい見透しをもたなくてはならない<sup>4</sup>」のであり、必ずしも、前提に含まれている意外な結果が演繹によって明白にされるという意味での機械的な演繹のみを考えるのではない。発想による場合は、類推によるもの、普遍化によるもの、極限化によるものおよびシステム化によるものが含まれる。類推による仮説の設定について、「既知の  $a$  と  $a'$  との間にある本質的關係があると考えられる場合、 $a$  と  $b$  の関係と対応する関係を  $a'$  と  $b'$  との間にある本質的關係があると考えられる場合、 $a$  と  $b$  の関係と対応する関係を  $a'$  と  $b'$  の間に考え、既知の  $b$  と類比的に未知の  $b'$  を定立することである<sup>5</sup>」。

次の図表4は類推による仮説の設定を示している。

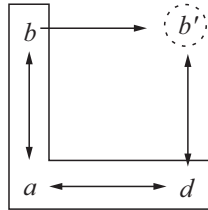
普遍化によるものとは、「与えられた既知の複数の理論を、ある観点から統一的に把握しうる、より一般的な理論をつくらうとすることを意味する<sup>6</sup>」。ま

3 伊東 (1981, p. 246)。

4 伊東 (1981, p. 247)。

5 伊東 (1981, p. 247)。

6 伊東 (1981, p. 250)。



出所：伊東（1981， p. 247）

図表4 類推

た、極限化による仮説設定とは「経験的事実の理想的な極限を考えてそこに法則を発見することである<sup>7</sup>」。また、システム化によるものは、「多くの事実を、ある観点から一つのシステムとして関係づけ、そこに法則を発見するものである<sup>8</sup>」。井上良二教授はかような仮説演繹法について次のように述べている。

「したがって、仮説-演繹法は、仮説の設定を帰納、演繹および発想を使用し行うにさいして、意味論的規則（指示規則、形成規則）によって仮説を構成し、これを公理的方法、したがって、公理から構文論的規則（変形規則）に従って定理たるテスト含意を導き、これを意味論的規則（解釈規則、すなわち、指示規則と真理規則）によって経験的事実と対応せしめて確証をもとめる方法であるということができよう<sup>9</sup>」。それでは、この仮説演繹法の使命は何であろうか。

「直接的には、法則あるいは理論の構成であろう。では、法則あるいは理論の役割は何であろうか、法則を構成要素の一部としてもつ演繹体系を理論と解することができるから、ここでは、法則の役割を明らかにしよう。……（中略）……仮説-演繹法における中心の問題は理論法則にあるといわなければならない<sup>10</sup>」。

Carnap教授は、法則の2つの型として経験法則と理論法則を示している<sup>11</sup>。経験法則が、観察可能なものであり、感覚によって直接的に観察できるか、ま

7 伊東（1981， p. 251）。

8 伊東（1981， p. 253）。

9 井上（1984， p. 10）。

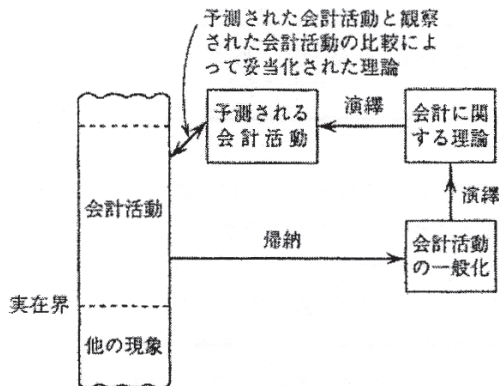
10 井上（1984， p. 10）。

11 Carnap（1966， pp. 225-231）。

たは、比較的簡単な方法で測定できるものについての法則である一方、理論法則は、経験法則をより一般化しつつ到達しうるものではない。この理論法則は、経験的法則を包摂するものである。したがって、理論法則から経験的法則が演繹されることになる。ゆえに、理論法則のテスト含意として経験法則が位置づけられ、それが事実と対応され理論法則の確証がなされることになる。「かかる法則はどのような有用性をもつのだろうか。それらは科学および日常生活のいかなる目的に役立つのであろうか。それらへの答えは二重にある：法則は既知の事実を説明するために用いられる。そして、法則は未知の事実を予測するために用いられる<sup>12)</sup>」。したがって、法則の役割は、説明と予測にあることになる。

② 事実解明理論

青柳教授によると、理論は、実証理論と規範理論に類型化される。そして、実証理論は、対象のありのままを正しく説明したり、対象の移り行きを正しく予見したりする理論である。しかしながら、対象をありのままに正しく説明したり、対象の移り行きを正しく予見したりする理論には、実証理論のほかに事実解明理論もある。実証理論が、仮説演繹法によって導かれた命題が経験的事実と対応されて検証されたとき法則とされ、それらを体系化したものである一



出所：McDonald (1972, p. 27)

図表5 事実解明理論の体系

12 Carnap (1966, p. 6)。

方、検証可能な命題で理論構成されてはいないが、説明・予測をおこなう理論が事実説明理論であると考えられる<sup>13</sup>。

井上教授によると、実証理論と事実説明理論はともに、仮説演繹法を用いる同じ理論であり、因果関係により実践あるいは会計活動の説明・予測をおこなう理論と考えられる。

図表5は、McDonald教授による事実説明理論の仕組みである。

## II. 行動経済学からみる経営者財務会計行動論

先述のように、経営者が実際に財務会計行動をおこなっているのか否かについてはよく問題になる。しかしながら、財務会計行動の過程の中で多くの時間を割いて決定案を出すのが財務部の責任者だとしても、最終決定を下すのは、やはり経営者ではないだろうか。本稿はかような見解にもとづき、経営者が財務会計行動をおこなうことを想定し、日本の上場企業における経営者のキャッシュ・フロー計算書の第1法と第2法の選択について以下考察し仮説演繹法で事実説明理論を展開することにしたい。

遠藤教授によると、図表6からわかるように、2000年から2004年にかけて、金融商品取引法適用会社の中から、任意の100社を抽出した場合、第1法を採用している会社が97社で、2社は第2法を採用し、残る1社は、どちらでもない方法を採用していた<sup>14</sup>。

この数値からわかるように、第1法の採用に異常な偏りが見られる。同じ情報内容であっても、何ら理由なく、どちらかが多く採用されることは一般には考えられ、ある程度の偏りがみられるのはむしろ自然なことである。しかし、日本の企業がキャッシュ・フロー計算書の第1法と第2法を選択するのは、かような一般的な偏りでは説明できないと考えられる。

以下、桜井教授の事例にもとづき、営業キャッシュ・フローについて第1法と第2法の表現の違いを明らかにしよう。

図表7はキャッシュ・フロー計算書の第1法と第2法である。桜井教授によると第1法は、「受取利息・受取配当金・支払利息を営業活動の区分に記載し、

---

13 青柳 (1982)。

14 遠藤 (2010, p. 113)。

図表6 第1法と第2法の採用数

(全100社)

第1法を採用	97社
第2法を採用	2社
どちらでもない	1社

遠藤 (2010, p. 113) をもとに筆者が作成

図表7 キャッシュ・フロー計算書の第1法と第2法

(第1法)

営業活動	受取利息	受取配当金	支払利息
投資活動			
財務活動	支払配当金		

(第2法)

営業活動		
投資活動	受取利息	受取配当金
財務活動	支払配当金	支払利息

桜井 (2015, pp. 111-112) をもとに筆者が作成

支払配当金を財務活動の区分に記載する方法。この方法によると、営業活動からのキャッシュ・フローの純額は、損益計算書の経常利益と同様に、每期反復して生じる経常的な収支項目の純額を示すことになる<sup>15)</sup>。

これに対して、第2法は、「受取利息と受取配当金を投資活動の区分に記載し、支払利息と支払配当金を財務活動の区分に記載する方法。これは受取項目が投資活動の成果を表し、支払項目が財務活動による資金調達に付随することを考慮したものである<sup>16)</sup>」。

遠藤教授によると、「第1法は、利息収支・配当金収入をCFOに分類し、配当金支出をCFFに分類する方法である。これはCFOと損益計算書の経常損益との関連を重視する方法である<sup>17)</sup>」。一方、第2法は、遠藤教授によると、「第

15 桜井 (2015, pp. 111-112)。財務諸表規則 (第106条)。

16 桜井 (2015, p. 112)。財務諸表規則 (第106条)。

17 遠藤 (2010, p. 113)。

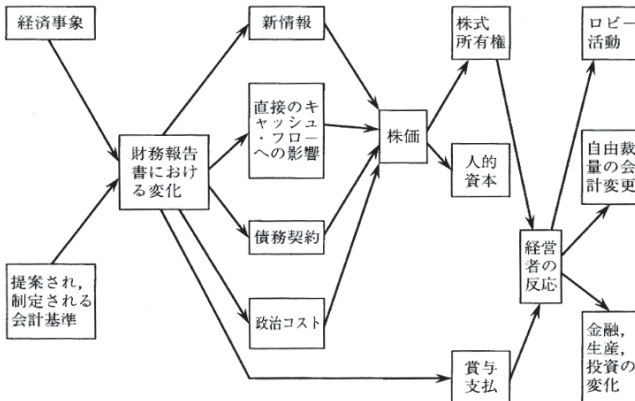


2法は利息収入・配当収入をCFIに分類し、利息支出・配当金支出をCFFに分類する方法である。これは収入項目が投資の成果であり、支出項目が資金調達に関連していることをふまえて、キャッシュ・フロー計算書における取引の分類の首尾一貫性を重視する方法である<sup>18)</sup>。

かように、両者には優れた点があることから、第1法も第2法も、重要性の乏しい場合には、ほぼ同じくらいの情報を投資者などのステイクホルダーに提供していると考えられる。しかしながら、実際のキャッシュ・フロー計算書の第1法と第2法の経営者の選択行動のように、極端な偏りがみられるのは、情報利用者を合理的経済人と想定した場合、考え難い事実といえるであろう。

数値から導き出される推論は、経営者は、限定合理性の投資者を想定して、第1法のキャッシュフロー計算書の方が、投資者に投資意思決定をおこなうにあたって有用性の高い情報を提供するというを想定して選択しているということである。

図表8はKelly教授による経営者の財務会計行動を説明する内容である。井上良二教授は、米国における経営者財務会計行動を説明する1つの概念図として、Kelly教授の図表8を引用して次のように述べている。「ケリー教授の主張



出所：Kelly (1983, p. 113)

図表8 会計変更に対する富の影響と反応

18 遠藤 (2010, p. 113)。

をいまだしこの角度から考えてみよう。まず、ケリー教授は債務契約、経営者報酬契約をその視野に収めていることからエイジェンシー理論に依拠していることは明らかである。すなわち、ケリー教授の企業観は契約説であるといえる。企業は各集団間の利害の諸コンフリクトから生ずるコスト（エイジェンシー・コスト）を最小化するために結ばれる契約の連鎖である。債務契約は債権者と株主—経営者との間に生ずる利害のコンフリクトを緩和するための契約である。経営者報酬制度は経営者と株主との間にコンフリクトを緩和するための契約である。この契約は会計上の利益の金額によってボーナスの支払いが拘束されているボーナス制度、経営者を株主とすることによって利害のコンフリクトを減少させようとする株所有制度およびストック・オプション制度から成っている<sup>19)</sup>。

かような米国でおこなわれてきたエイジェンシー理論で経営者の財務会計行動を説明する試みに対して、井上良二教授は、日本での経営者財務会計行動には、そのような試みが上手く機能しないことを指摘している。エイジェンシー理論は、今日の日本経済では、ある程度、経営者の報酬等に結びつく財務会計行動を説明できると思われるが、キャッシュ・フロー計算書の第1法と第2法の選択の場合、Kelly教授のフローチャートでは、説明することが難しいと思われる。なぜならば、キャッシュ・フロー計算書の第1法と第2法の選択行動自体が経営者の報酬等に結びつくとは考えられないからである。

通常、経営者は、情報の受け手である投資者などのステイクホルダーがいかなるような情報効果を有するかを想定して会計情報の開示をおこなうという情報インダクタンスを有していると考えられている<sup>20)</sup>。経営者が、キャッシュ・フロー計算書を公表する場合、情報利用者である投資者が合理的経済人とみなして、第1法も第2法もほぼ同じような情報内容ならば、幾分かの偏りは想定できるものの、先述のように、それだけでは、あまりに極端な数値を説明するに

19 井上 (1995, pp. 209-210)。

20 情報インダクタンス (information inductance) に関するPrakash and Rappaportの議論。情報の送り手の行動が、〔送り手みずからが送り出す〕情報によって影響を受けることを意味する。詳しくはPrakash and Rappaport (1977) を参照されたい。

は不十分であろう。かように考えると、経営者が前述のように、キャッシュ・フロー計算書を、第1法で極端に多くが開示しているのは、表現の仕方が異なるならば、投資者などのステイクホルダーが異なる反応をすると想定している、いわゆる限定合成性の投資者を少なからず想定しているからであると考えることが適切であろう。

しかしながら、かような投資者などのステイクホルダーの異なる反応をこれまでの標準的な経済学からは説明できない。そこで、ここでは行動経済学から、かような投資者などのステイクホルダーの異なる反応を事実説明理論で説明しようと思う。このような表現は異なるが、内容は同じものに異なる反応をすることを行動経済学ではフレーミング効果という。

### Ⅲ. フレーミング効果

情報内容が同じであっても、表現が異なれば、実験の被験者が異なる反応をするという効果を行動経済学ではフレーミング効果という。

「論理的に等価の問題であっても、選択肢の表現の仕方や枠組みの違いが選択好に影響する現象をフレーミング効果と呼ぶ。例えば、生存率97%という場合と、死亡率3%という場合とでは、心理的には異なる問題となり、意思決定に影響を与える<sup>21)</sup>」。

たとえば、フレーミング効果の例として、Tversky教授とKahneman教授の「アジアの疫病」という研究がある。そこでは、「600人の命を奪う新たなアジアの疫病の発生を押さえる対策が合衆国で練られているとする。疫病を押さえる2つの代替案が提示された。この2つのプログラムを実施した結果については正確な科学的推定が次のように行われているとする。プログラムAが採用されれば、200人の命が救われる。プログラムBが採用されれば、1/3の確率で600人の命が救われるが、2/3の確率で誰も助からない。あなたはどちらのプログラムが望ましいと思うか<sup>22)</sup>」という実験である。

この実験では、「被験者の72%がAを選択し、28%がBを選択した。」という

---

21 科学辞典〈フレーミング効果〉<http://kagaku-jiten.com/cognitive-psychology/higher-cognitive/framing-effect.html>参照日2017年7月7日

22 Tversky and Kahneman (1981, p. 453)。

実験結果がでている。

一方「プログラムCが採用されれば、400人の命が失われる。プログラムDが採用されれば、1/3の確率で誰の命も失われませんが、2/3の確率で600人の命が失われる。あなたはどちらのプログラムが望ましいと思うか<sup>23</sup>」という実験では、プログラムCを選択したのは22%に過ぎず、78%はプログラムDを選択した。この場合、プログラムCはプログラムAと同じものであり、プログラムDとプログラムBは同じである。しかしながら、プログラムAとプログラムBでは救われる命である利得を強調しているのに対して、プログラムCやプログラムDは失われる命、つまり損失を強調している点で表現が異なっているのである。

前述のように経営者がキャッシュ・フロー計算書を作成するときに第1法を第2法よりも選択する場合、何かしらのフレーミング効果を想定していると思われる。しかしながら、Tversky教授とKahneman教授の「アジアの疫病」の研究で想定しているプロスペクト理論は、会計情報を提供する経営者の限定合理性には関りを持ちうるが、会計情報の利用者の投資意思決定には直接関わらない。ここで問題になっているのは、キャッシュ・フロー計算書の受取利息、受取配当金、支払利息、支払配当金を第1法で表わした場合と、第2法で表わした場合にそれぞれで、投資者が異なる反応をする可能性があると感じて、経営者が財務会計行動をとっているということである。すなわち、著しく多くの企業の経営者がキャッシュ・フロー計算書で第1法を選択する一因として、第1法ならば経常損益を重視する点で第2法よりも優れていると限定合理性の情報の利用者である投資者が考えると、経営者が想定していると思われるのである。

#### IV. 限定合理性の経営者の財務会計行動

これまで述べてきた仮説をもとに演繹的に経営者財務会計行動（キャッシュ・フロー計算書の第1法と第2法）を事実解明理論で明らかにしたいところであるが、ここで一つだけ経営者が合理的経済人だけでないことにふれなければならないだろう。会計情報の利用者である投資者等のステイクホルダーについて合理的経済人と限定合理的な経済人を想定したように、経営者にも限定

---

23 Tversky and Kahneman (1981, p. 453)。

合理的な経済人が存在することは否定できない。さすれば、かような限定合理的な経済人の極端に多くがキャッシュ・フロー計算書で第1法を第2法よりも採用したのであろうか。本稿では、さらなる要因として、経営者自身にフレーミング効果が影響していることと、キャッシュ・フロー計算書に間接法が多く採用されている点と、経済社会に慣習として存在している同調効果または同調圧力、そしてデフォルト（初期設定）効果と現状維持バイアスが作用したからではないかと考える。

### ① 限定合理性の経営者のフレーミング効果

経営者自身が、他の面では合理的でも会計に関して限定合理的に行動することは、決して珍しくないと思われる。かように考えた場合に、経営者自身が、第1法の方が第2法よりも純利益とキャッシュ・フローの関係を明示できる点で優れていると考え、自ら第1法を選んでいることも著しく第1法が選択されている一因として考えられる。

### ② 同調効果または同調圧力

また、限定合理的な経営者の場合、自らがフレーミング効果で行動するばかりでなく、他の経営者の財務会計行動（この場合、キャッシュ・フロー計算書で第1法を第2法よりも選択する）に同調して第1法を採用したものが多くいたことも一因であると本稿では考える。

同調効果の実験ではAsch教授の実験が有名である。そこでAsch教授の同調効果の実験の概略を以下説明することにしよう。

前方についたてがあり、その中央に線が一本縦に書いてある。30センチほどの長さである。その横に白い紙がかけてあり、三本の縦線が書いてある。長さはそれぞれ違い、線の上に、1、2、3と番号がつけてある。三本の内の一本だけが、左に書いてある線と同じ長さである。実験の被験者は一部屋に5人で、ここで、知覚の実験であることを実験者から説明される。カードはつぎつぎととりかえられ、いろいろと違った長さの三本線がでてくる。その都度、どの線が左の縦線と同じ長さに見えるか、被験者に番号で答えてもらい、右端の人から順番に、大きな声で答える。最初の1が約25センチ、2が30センチ、3は20センチくらい。したがって、答えは二番ということになる。右端の被験者が二

番と答える。次の被験者も二番と答える。次も同様である。そして実際に同調効果を実験されている当該被験者が二番と答える。ここまでは、同調効果の実験の前座である。そして本当の同調効果の実験になる。今度の実験も二番の線が左の縦線と同じ長さであると被験者は思う。ところが、右端の被験者は一番と答える。そして当該被験者を除くみなが一番と答える。そこで当該同調効果の実験の被験者が答えるのである。このような実験を、何度も繰り返し、間違った答えをサクラが答えたときの当該同調効果の被験者の答えをみるのである。

ここで本当の同調効果を実験されている被験者を除く4名はサクラである。Asch教授の実験結果をみると、50人の被験者の中で、終始一貫して節をまげなかったものは13人で26%しかいなかった。あとは、少なくとも1回、多いものは11回、集団に同調したのである<sup>24</sup>。このような同調効果は、多くの国々で生じている。とりわけ、当該選択に専門的にこだわりがある場合を除いて、多くの人々は、多くのものが選択する解答に同調してしまう傾向がある。かように考えた場合、日本におけるキャッシュ・フロー計算書において第1法を第2法よりも選択するのに大きな偏りがあることを説明する一因として、限定合理的な経営者による同調効果も少なからず影響していると考えられる。

### ③ デフォルト（初期設定）効果および現状維持バイアス

キャッシュ・フロー計算書で第1法が採用される要因としてさらに同調効果とは別の要因が作用していると本稿では考えている。そこで、かような要因として、次にデフォルト（初期設定）効果および現状維持バイアスの影響を述べよう。

パソコンに詳しくない筆者などは、パソコンを購入した場合、その初期設定を変更することはまずない。変更するだけの時間がないだけでなく、変更しようとする気持ちにならないのである。もし、財務諸表のキャッシュ・フロー計算書で初期設定に第1法があるとするならば、多くの経営者が、パソコンにおける筆者と同じ気持ちになるのではないだろうか。かようなデフォルト（初期設定）の効果は、Johnson教授及びGoldstein教授による実験結果が出ている。

オランダでは臓器提供者を増やすためにいろいろな努力をしてきたが、臓器

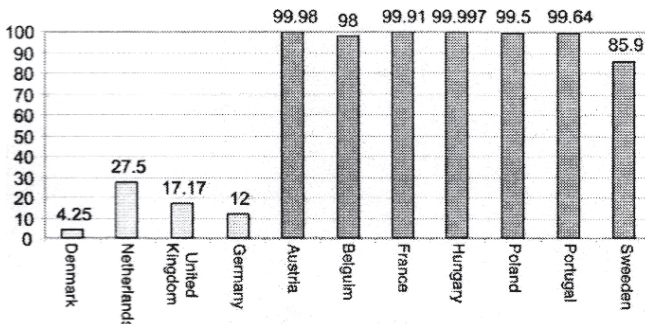
---

24 Asch (1951)。

提供の意思のある人の割合は2003年でわずか28%であった。一方、同じヨーロッパでもベルギーでの割合は98%である。この差はどうして生まれたのだろうか。ある国の臓器提供カードには「臓器提供プログラムに参加を希望する人はチェックしてください」と書いてある。かように書かれていると、人はチェックをせずプログラムに参加しない。一方、臓器提供の意思のある人の割合が多い国では「参加を希望しない人はチェックしてください」と書いてある。この場合でも人はチェックをしないので、プログラムに参加することになる。かように人は判断が難しい選択ではデフォルトを選択する傾向がある。「参加を希望する人はチェックしてください」という書式は「オプトイン方式」と呼ばれ、「参加を希望しない人はチェックしてください」という書式は「オプトアウト方式」という。かような選択肢で人に良い行動をとらせることも悪い行動を取らせることもでき、これを「選択肢の設計」という。

必ずしもそちらに進むように決められているわけではないが、別の選択をするより楽である。また、デフォルト（初期設定）は楽だということに加え、デフォルト（初期設定）がお勧めだとみなされることもある。例えば、ある用紙を渡して「デフォルトはこれである」というと、それに従うのが楽だけでなく、「この人はその道のプロとしてこれを勧めているのだろう。これがいいに違いない」と思ってしまう。つまり、楽であり、かつそれを提案されていると被験者は感じるのである。

図表9は、Johnson教授及びGoldstein教授による実験の結果である。オプト



出所：Johnson and Goldstein (2004, p. 1715)

図表9 オプトイン方式とオプトアウト方式

イン方式とオプトアウト方式でかように大きな違いが見いだされる。

かようなデフォルトの効果は、現状維持バイアスと密接に関わりがある。現状維持バイアスとは、友野教授によると次のようである。「損失回避性から導かれるもう一つの性質が、現状維持バイアスであり、人は現在の状態（現状）からの移動を回避する傾向にあることを意味する。つまり、現状がとりわけいやな状態でない限り、現状からの変化は、良くなる可能性と悪くなる可能性の両方がある。そこで損失回避的傾向が働けば、現状維持に対する志向が強くなるのである<sup>25</sup>」。

キャッシュ・フロー計算書の場合、第1法が直接デフォルトされているわけではない。しかしながら、次の多くの企業が採用している間接法によるキャッシュ・フロー計算書に注目するならば、受取利息、受取配当金、そして支払利息が、控除項目ではあるが、営業キャッシュ・フローの構成要素としてデフォルトされていることに気づくだろう。

#### 間接法のキャッシュ・フロー計算書

税引前当期純利益	× × ×
減価償却費	× × ×
受取利息及び受取配当金	(-) × × ×
支払利息	× × ×
損害賠償損失	× × ×
売上債権の増加額	(-) × × ×
たな卸資産の減少額	× × ×
仕入債務の減少額	<u>(-) × × ×</u>
.....	
小 計	× × ×
利息及び配当金の受取額	× × ×
利息の支払額	(-) × × ×
損害賠償金の支払額	(-) × × ×
.....	

---

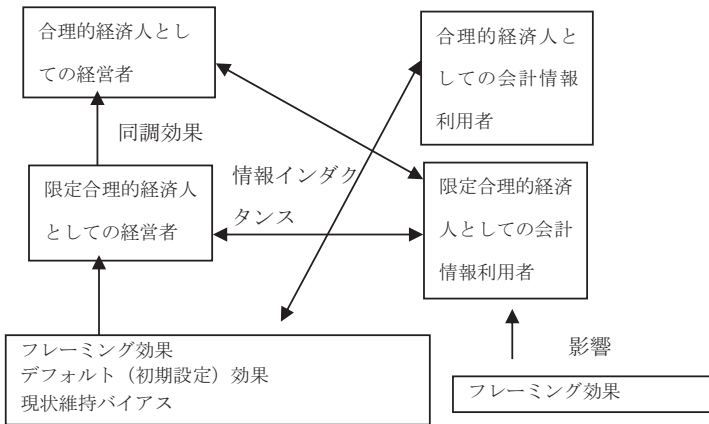
25 友野 (2006, pp. 157-158)。



$$\begin{array}{r} \text{法人税等の支払額} \\ \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} \end{array} \quad \frac{(-) \times \times \times}{\times \times \times}$$

日本ばかりでなく国際会計基準でも、間接法が著しく採用されているのであるが、そこでは、控除項目であるが、営業活動に受取利息、受取配当金そして支払利息がデフォルトのように存在している。さすれば、限定合理性のある経済人である経営者の多くは、かようなデフォルト（初期設定）効果や現状維持バイアスによってキャッシュ・フロー計算書で第1法を第2法よりも選択しているとも考えられる。

かように考察した場合、次の図表10のように日本における経営者財務会計行動のうち、キャッシュ・フロー計算書の第1法と第2法の選択行動を説明することができるであろう。



出所：これまでの内容にもとづいて筆者が作成

図表10 経営者財務会計行動

## おわりに

本稿は、日本における、キャッシュ・フロー計算書の第1法と第2法の選択においてあまりに多くの企業が第1法を採用していることを、行動経済学から事実解明理論で明らかにしてきた。本来、第1法と第2法は、表現は異なるが、重要性がない場合、内容はほぼ同じであると思われる。したがって、両者の選

扱にかような大きな偏りが生じるのは不自然である。そこで、本稿では、経営者が財務会計行動をおこなうことを前提に、キャッシュ・フロー計算書で第1法が著しく採用されるのは、会計情報の受け手である投資者等のステイクホルダーの中に、限定合理性から、同じ内容であっても、心理的な要因で異なる反応をすることが影響しているところがさらに著しい偏りを生じていることを指摘している。つまり、限定合理的な投資者がフレーミング効果を有すると経営者が想定して、第1法を多く採用したことも第1法が著しく採用されている一因であると考えられるのである。また、経営者の中で、自らの限定合理性から、そのフレーミング効果に影響を受け、経常損益との関連を重視し、第1法が有用であると考え、第1法を選択しているのも一因と考えられる。また、多くの経営者がおこなっている選択行動に影響を受け、同調効果から第1法を選択したものや、多くの企業が採用している間接法による間接的なデフォルト（初期設定）効果によって現状維持バイアスから第1法を選択したものも少なからずいると考えられる。

なお、ここで断っておくが、行動経済学ですべての経済行動を説明することはもちろんできない。行動経済学は、伝統的な経済学で説明できない部分を補完して説明しているのである。本稿は、かような試みの1つなのである。

## 引用・参考文献

(外国文献)

Asch, S.E., "Effects of Group Pressure Upon the Modification and Distortion of Judgements." In H. Guetzkow (ed.) *Groups, Leadership, and Men*, 1951, pp. 222-236.

American Accounting Association, "Report of the Committee on Accounting Theory Construction and Verification," *The Accounting Review*, 1971, Supplement.

Carnap, R., *Philosophical Foundations of Physics*, New York: Basic Books, Inc., 1966.

Hempel, C.G., *Philosophy of Natural Science*, Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall, Inc., 1966.

Johnson E.J. and Daniel G. Goldstein, "Defaults and Donation," *Transplantation*, Vol. 78, No. 12, 2004, pp. 1713-1716.

Kelly Lauren, "The Development of a Positive Theory of Corporate Management's

- Role in External Financial Reporting, *Journal of Accounting Literature*, Vol. 2, 1983, pp. 111-149.
- McDonald, D.L., *Comparative Accounting Theory*, Reading, Massachusetts: Addison-Wesley Publishing Company, 1972.
- Prakash, Prem, and Alfred Rappaport, "Information Inductance and Its Significance for Accounting," *Accounting, Organization and Society*, Vol. 2, no. 1, 1977, pp. 29-38.
- Sterling, R.R., "On Theory Construction and Verification," *The Accounting Review*, 45 (3 July), 1970, pp. 444-457.
- Tversky, A., and Kahneman, D "The Framing of Decision and the Psychology of Choice." *Science*, No. 211, 1981, pp. 453-458.
- Yu, S.C., *The Structure of Accounting Theory*, Gainesville, Florida: The University Press of Florida, 1976.
- (日本文献)
- 青柳文司『会計理論の基礎知識』中央経済社, 1982年。
- 井上良二『会計社会学』中央大学出版部, 1984年。
- 井上良二『財務会計論』新世社, 1995年。
- 伊東俊太郎『科学と現実』中央公論社, 1981年。
- 遠藤秀紀「IASB討議資料の提案によるキャッシュフロー情報の開示」『国際会計研究会年報2010度』2010, pp. 99-116。
- 改訂増補版哲学辞典編集委員会『哲学辞典』平凡社, 1971年。
- 桜井久勝『財務会計講義 第19版』中央経済社, 2018年。
- 友野典男『行動経済学 経済は「感情」で動いている』光文社新書, 2006年。
- 〈インターネット文献〉
- 科学辞典「フレーミング効果」〈<http://kagaku-jiten.com/cognitive-psychology/higher-cognitive/framing-effect.htm>〉 2017. 7. 7 参照
- 新日本有限責任監査法人 ナレッジセンター・リサーチ「営業活動によるキャッシュ・フローを直接法にて開示している会社」〈<https://www.shinnihon.or.jp/corporate-accounting/case-study/2012/2012-09-24.html>〉 2012. 9. 24更新